

< 参 考 >

日本政策投資銀行設備投資計画調査 業種分類表

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
<b>製 造 業</b>	[ 1 ] 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 肉製品、乳製品 (2) 製粉・製糖・食用油 製粉、飼料、製糖、植物油 (3) ビ ー ル ・ 酒 類 アルコール飲料 (4) そ の 他 食 品 かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ、冷凍食品
	[ 2 ] 織 維	(1) 化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維、炭素繊維 (2) 紡 績 化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3) そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、その他
	[ 3 ] 紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、その他
	[ 4 ] 出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	[ 5 ] 化 学	(1) 無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2) 有 機 化 学 メタン誘導品、石油化学基礎製品（エチレン・プロピレン・ブタジエン等）、 石油化学誘導品、その他 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学 化学肥料、石けん、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、 歯みがき、接着剤、その他
	[ 6 ] 石 油	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	[ 7 ] ゴ ム	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ等）
	[ 8 ] 窯 業 ・ 土 石	(1) セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2) ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3) そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材
	[ 9 ] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2) 特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3) そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋳鉄物、フェロアロイ、シャーリング
	[ 10 ] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3) 電 線 ・ ケ ー ブ ル 電線、ケーブル (4) そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属物、ダイカスト、核燃料加工
	[ 11 ] 金 属 製 品	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット
	[ 12 ] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） (2) 金 属 加 工 機 械 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） (3) 事 務 民 生 用 機 械 事務用機器（複写機等）、工業用および商業用冷凍機、その他 (4) 産 業 用 機 械 耕うん機、ブルドーザ、トラクタ、電解槽、蒸留槽、食料品加工機械、 木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、 ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェーン、油圧機器、 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他 (5) 一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
[ 13 ] 電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	電子計算機、電話機、放送装置、交通信号、火災警報装置、テレビ、音響機器、X線装置、パソコン、スマートフォン、タブレット端末 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、エアコン 半導体素子、集積回路、蓄電池
[ 14 ] 精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[ 15 ] 輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ① 四 輪 車 ② 二 輪 車 ③ 部 品 ・ 車 体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) そ の 他 輸 送 用 機 械	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[ 16 ] そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、貴金属、楽器、 がん具、傘
<b>非 製 造 業</b>		
[ 1 ] 農 林 水 産 業		農業、漁業、林業
[ 2 ] 鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[ 3 ] 建 設		請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[ 4 ] 卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、その他小売
[ 5 ] 不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[ 6 ] 運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	鉄道、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[ 7 ] 電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ① 九 電 力 ② そ の 他 電 力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[ 8 ] 通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電信、電話 広告、調査・計算サービス、インターネットプロバイダー、ソフトウェア開発 民間放送、CATV、有線放送
[ 9 ] リース(含レンタル)		総合リース、事務用機器賃貸、貸自動車
[ 10 ] サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、遊園地・テーマパーク、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、警備保障、その他サービス業
[ 11 ] そ の 他 非 製 造 業		

設備投資計画調査（資本金10億円以上の企業）調査票

株式会社日本政策投資銀行 2017・2018・2019年度 設備投資計画調査票

お客様番号

お客様番号  
本社所在地

以下の設問については、連結決算ベースでご回答ください。

[8] 貴社の連結設備投資額を投資先地域別にご記入ください。

	2017年度実績		2018年度計画(予定)		主な投資内容
	兆	百万円	兆	百万円	
北 米					
欧 州					
ア 中 国					
ア ジ					
ア その他					
その他					
連結海外 設備投資額合計					
連結国内 設備投資額					
連結 設備投資額合計					
為 替 レ ー ト	1 \$ = □□ □□ 円		1 \$ = □□ □□ 円		
	1 ユーロ = □□ □□ 円		1 ユーロ = □□ □□ 円		

(注) 1. 連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の子会社を含む設備投資額をご記入ください。  
2. 設備投資の定義は、[1](注)1と同様としてご記入ください。  
3. 為替レートは、期中平均対円レートをご記入ください。今年度計画については、計画作成時に前提とした対円レートをご記入ください。

[9] 貴社の研究開発費を連結決算ベースでご記入ください。

	2017年度実績		2018年度計画(予定)		主な研究開発内容
	兆	百万円	兆	百万円	
連結 研究開発費					(国内)
(うち海外)					(海外)

(注) 1. 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額などの総費用をご記入ください。  
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせていただいで結構です。

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号  
都道府県  
市区町村名  
番 地  
ビル名  
貴社名  
ご送付先

本社所在地都道府県

■お手数をかけたいと思いますが、ご回答内容の確認のため、2017年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割や資本金額10億円未満への減資などの変更がございましたら、ご記入をお願いします。

ご担当部  
お役職名  
ご担当者名  
tel  
fax  
e-mail

部  
課・グループ

■本調査のお問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティイグワースタワー  
tel:0120-861-845  
fax:0120-868-954  
e-mail:capex@dbj.jp

誠に恐縮でございますが、2018年6月25日(月)までにご回答をお願いいたします。

■この調査の業種分類は、日本標準業種分類等を参考にしながら、弊行が作成した分類となっております(同封の「設備投資計画調査ご協力のお願いに記載の「業種分類表」をご参照ください)。貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、実態と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします(業種分類表の小・細分類からご選択ください)。

業 種 名  
変更・訂正

T・F・e  
d1 d2  
(事務処理欄)

ご協力誠にありがとうございました。

20180601

お客様番号

貴社名	
業種名	

[アンケート回答の取扱いについて]

弊行では、投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただいたご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきたいと考えております。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

[同封の「設備投資計画調査で協力のお願ひ」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記設問にご回答ください]

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
兆	億	兆	億	兆	億
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資額は、原則として建設費(固定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具・工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない。))としてください(同封のご記入要領を参照)。
- この調査における年度は、会計年度で、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答ください(他の設問も同様)。
- 計画額は概数でも結構ですので、数字の形でご回答ください。

お客様番号

[6] 貴社の研究開発費(国内・単独決算ベース)を分類別にご記入ください。  
分類の定義は注釈をご参照ください。

	2017年度実績		2018年度計画(予定)		主な研究開発内容
	兆	億	兆	億	
基礎研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
応用研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
開発研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
研究開発費合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
うち 有形固定資産購入費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

(注)

- 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額などの総費用をご記入ください。
- 「基礎研究費」は、特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現状や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- 「応用研究費」は、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- 「開発研究費」は、基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程などの導入又は既存のもの改良をねらうとする研究をいいます。
- 細かい点は、貴社が開示資料や類似のアプローチ、社内で使用されている定義に合わせていただいで結構です。
- うち有形固定資産購入費には、研究開発活動に伴い有形固定資産に計上する金額(研究所施設の整備、機材購入等)をご記入ください。

[7] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでご記入ください。

2017年度実績		2018年度計画(予定)		2018年度計画(予定) ※該当する番号を□内にご記入ください		
兆	億	兆	億	売上高は2017年度に比べ		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.増収	2.減収	3.横ばい
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	経常損益は2017年度に比べ		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.増益	2.減益	3.横ばい
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	税引後純損益は2017年度に比べ		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.増益	2.減益	3.横ばい
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	減価償却費はキャッシュフロー(*)の額を		
				1.上回る	2.下回る	

(注)

- マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入ください。
- (\*)キャッシュフロー  
経常損益 $\geq 0$ の場合 = 経常損益  $\times 1/2$  + 減価償却費  
経常損益  $< 0$  の場合 = 経常損益 + 減価償却費  
(キャッシュフロー  $< 0$  の場合は、「1」とご記入ください。)

お客様番号  
業種名

お客様番号  
業種コード

[4] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動機別に、合計が100%になるようにパーセント(概数)でご記入ください。「(F)その他」がある場合は、その主な内容を( )内にご記入ください。

投資動機	2017年度実績	2018年度計画(予定)
(A)能力増強投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(D)研究開発投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(E)維持・補修投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(F)その他	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
合計	100%	100%

「(F)その他」の主な内容  
( )

(注) 1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、鉄道の複々線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。  
2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関する新・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を旨としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこれに含まれます。  
3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高架化等はこれに含まれます。



貴社名  
業種名

[2] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をご記入ください。

事業所名 (都道府県名)	設備投資工事明細	2017年度 実績	2018年度 計画	2019年度 以降計画

(単位：百万円)

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「4.設備投資工事明細について」をご参照ください。

[5] 貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせください。

総額	2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
	兆	億	兆	億	兆	億
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち 有形固定資産 購入費	兆	億	兆	億	兆	億

(注) 1. 「情報化投資」とは、貴社で情報化投資として認識される範囲(自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資で、具体的には、電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに對する投資)をご記入ください。  
2. 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入ください。  
3. うち有形固定資産購入費には、情報化投資により有形固定資産(サーバー購入等)に計上する金額をご回答ください。

貴社名  
業種名

お客様番号

[3] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域	都道府県	2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
		兆	億 百万円	兆	億 百万円	兆	億 百万円
北海道	青森						
	岩手						
	宮城						
	秋田						
	山形						
	福島						
	新潟						
	茨城						
	栃木						
	群馬						
関東甲信	山梨						
	長野						
	埼玉						
	千葉						
	東京						
	神奈川						
	富山						
	石川						
	福井						
	岐阜						
東海	静岡						
	愛知						
	三重						
地域別合計							

地域	都道府県	2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
		兆	億 百万円	兆	億 百万円	兆	億 百万円
関西	滋賀						
	京都						
	大阪						
	兵庫						
	奈良						
西	和歌山						
	鳥取						
中	島根						
	岡山						
国	広島						
	山口						
四国	徳島						
	香川						
	愛媛						
	高知						
	福岡						
九州	佐賀						
	長崎						
	熊本						
	大分						
	宮崎						
九州	鹿児島						
	沖縄						
地域別合計							

(注) 1. 「地域別合計」は、[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。



設備投資計画調査（資本金10億円未満の企業）調査票

お客様番号

お客様番号

株式会社日本政策投資銀行  
2017・2018・2019年度 設備投資計画調査票

[3][1]のうち、主要な設備投資の具体的内容をご記入ください。

事業所名 (都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額	2017年度 実績	2018年度 計画	2019年度 以降計画

(単位：百万円)



■貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、内にご記入をお願いいたします。

この調査の業種分類は、日本標準産業分類等を参考にしながら、弊行が作成した分類となっております(同封の「業種分類表」をご参照ください)。貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、実態と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします(業種分類表の小・細分類からご選択ください)。

業 種 名   
 本社所在地   
 都 道 府 県   
 資 本 金  百万円  百万円

ご協力誠にありがとうございます。

なお、本調査についてのお問い合わせは、各地域の設備投資計画調査担当窓口までお願いいたします。

株式会社日本政策投資銀行 各地域設備投資計画調査担当窓口  
 tel:0120-320-928 fax:0120-868-954 e-mail:capex@dbj.jp

※フリーダイヤルから各地域の設備投資計画調査担当窓口へ自動転送されます。

20180603

■下記で送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号	
都道府県 市区町村名	
番 地	
ビル名	
貴社名	
ご送付先	

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、2017年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割などご連絡させていただいた場合もございますので、下記事項の異動がございましたら、ご記入ください(予定含む)。  
 のご記入をお願いいたします。

ご担当部	部
お役職名	課・グループ
ご担当者名	
te l	- -
fa x	- -
e-mail	

誠に恐縮でございますが、**2018年6月25日(月)**までにご回答をお願いいたします。

[アンケート回答の取扱いについて]

弊行では、投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただくご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきたいと考えております。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。  
 (専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはございません。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願い」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、裏面の設問にご回答ください】

T・F・e	
d <sub>1</sub>	d <sub>2</sub>

(事務処理欄)



[1] 貴社の国内設備投資額(単独決算)を工事ベースでご記入ください。(単位：百万円)

2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
兆	百万円	兆	百万円	兆	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

お客様番号

(単位：百万円)

地域	都道府県	2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
		兆	百万円	兆	百万円	兆	百万円
関西	滋賀	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	京都	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	大阪	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	兵庫	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	奈良 和歌山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
中国	鳥取	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	島根	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	岡山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	広島 山口	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
四国	徳島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	香川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	愛媛	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	高知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
九州	福岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	佐賀	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	長崎	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	熊本	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	大分	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	宮崎	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	鹿児島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
沖縄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
地域別合計		<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) 1. 「地域別合計」は、「[1]国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

[2] 貴社の[1]国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位：百万円)

地域	都道府県	2017年度実績		2018年度計画(予定)		2019年度計画(予定)	
		兆	百万円	兆	百万円	兆	百万円
北海道	青森	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	岩手	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東北	宮城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	秋田	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	山形	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北陸	福島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	新潟	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	茨城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	栃木	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	群馬	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
関東	山梨	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	長野	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	埼玉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
甲信	千葉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	東京	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	神奈川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
首都圏	富山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	石川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	福井	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北陸	岐阜	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	静岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	愛知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東海	三重	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

〈裏面もご覧ください〉

企業行動に関する意識調査 (製造業)

特別アンケート 2018年度 企業行動に関する意識調査 2018年6月25日

【製造業】

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入ください)

ご担当部署: \_\_\_\_\_ お役職名: \_\_\_\_\_ ご担当者名: \_\_\_\_\_

tel.: \_\_\_\_\_ fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

各質問について、貴社(関連会社を含むグループ)に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票と併せてご返送ください。Excelファイルのご回答も承っております。

本調査が「全体的な傾向」を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと存じますが、ご記入くださる方の「主観」により、ご回答頂ければ幸いです。個々のご回答につきましては、**対外厳秘**いたします。調査結果は、弊行ウェブページ等において公表させていただきますので、ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

【本票についてのお問い合わせ】

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: capex@dbi.jp

I. 貴社の固定資産投資や設備の現況について

Q.1. 貴社の2017年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回った場合、その理由を以下からご選択ください(3つまでの複数回答)。

- 1. 足元の収益低下
- 2. 工期の遅れ
- 3. 資金調達環境の悪化
- 4. 一部を子会社設備投資に計上
- 5. 事業の先行き不透明感増大
- 6. 中長期的な期待収益率の下落
- 7. 主要顧客の業績による計画変更
- 8. 設備投資内容の精査、無駄の見直しなどによるコストカット
- 9. 計画には実態不確定な設備投資も含まれていた
- 10. 工事費高騰に伴う縮小、取りやめ
- 11. 実績は当初計画を下回らず
- 12. その他

Q.2. 貴社グループの国内生産・営業拠点の現況や設備投資動機について、ご回答ください。

- ① 貴社グループの国内生産・営業拠点の設備の現況について、ご回答ください。
1. 業務改善による投資余力が拡大
  2. 老朽施設の整理、縮小が必要
  3. 総じて維持・補修投資が行き届いており、生産・供給能力も足りている
  4. 生産・供給能力が不足しており、能力増強投資が必要
  5. その他
  6. 耐震化等、RCF対応を強化しているため
  7. その他
- ② 貴社の国内設備投資において、主に維持・補修を目的とした投資が増加傾向にある場合、その背景を以下からご回答ください(2つまでの複数回答)。
1. 業務改善により投資余力が拡大
  2. 稼働率上昇で、維持・補修投資の必要性が上昇
  3. 投資サイクル的に大規模修繕や法定点検が増加する時期に来ているため
  4. 設備の老朽化、陳腐化で維持・補修投資の必要性が上昇
  5. 国内生産を「縮小」から「維持」の方針に転換したため
  6. 耐震化等、RCF対応を強化しているため
  7. その他
- ③ 貴社において、人手不足への対応で設備投資を行う場合、投資動機として合理化・省力化投資以外に分類されることがありますが、以下よりご選択ください(2つまでの複数回答)。
1. 能力増強投資
  2. 新製品・製品高度化投資
  3. 研究開発投資
  4. 維持・補修投資
  5. 全て合理化・省力化投資に分類
  6. その他

お客様番号 \_\_\_\_\_ (裏面に続きます)

II. M&Aや研究開発、海外投資など、「広義の投資」への取り組みについて

Q.3. 固定資産投資に加え、研究開発やM&Aなど、貴社グループの「広義の投資」について、ご回答ください。

1. 国内有形固定資産投資
2. 海外有形固定資産投資
3. 人材育成、人的投資
4. 研究開発
5. 国内M&A
6. 海外M&A
7. 情報化投資

② 向こう1～2年先のマクロ経済情勢や世界の政治情勢等で、貴社グループの事業に悪影響が大きく、相対的に現在の可能性が見込まれる主なリスク要因をご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. 米国景気悪化
2. 中国景気悪化
3. 米トランプ政権の保護主義の先鋭化
4. 日本や欧米等での金融引き締め
5. 原油等、資源価格の急変動
6. 為替の急変動
7. 資産バブル崩壊を端緒とする金融危機
8. 東京オバマバラ関連需要の反動減
9. 日本の消費税率引き上げ
10. 中東や東アジアの地政学リスク
11. 分からない、特になし
12. その他

③ ②のリスク要因に対して、主にどのような備えを準備していますか(2つまでの複数回答)。

1. 投資抑制などによる財務体質強化
2. 現預金の積み増し
3. 他社との資本提携や事業提携
4. 事業拠点分散、事業多角化
5. 不採算事業からの撤退、事業の選択と集中
6. 生産や受注の平準化
7. 保険や先物等、金融手法による備え
8. 特になし
9. その他

Q.4. 貴社グループの国内及び海外の事業活動について、ご回答ください。

① 国内外拠点における生産能力と研究開発活動(連結ベース)について、中長期的な見通しを以下からご選択ください。

- |      |        |      |        |
|------|--------|------|--------|
| 生産能力 | 研究開発活動 | 生産能力 | 研究開発活動 |
| (国内) | (国内)   | (国内) | (国内)   |
| (海外) | (海外)   | (海外) | (海外)   |
- a. 向こう3年程度 (概ね中期経営計画期間)
- b. 向こう10年程度 (より長期間)
- 【選択肢】 1. 増加/新設 2. 現状と同程度 3. 縮小 4. 拠点なし(予定なし)
- ② 2017年度の貴社グループの海外での設備投資動機をご回答ください(金額が大きき順に3つ)。
1. 能力増強投資
  2. 新製品・製品高度化投資
  3. 合理化・省力化投資
  4. 研究開発投資
  5. 維持・補修投資
  6. その他

③ 現在の貴社グループの国内外の生産能力(数量)について、ご回答ください。

1. 国内が2倍以上大きい
  2. 海外が2倍以上大きい
  3. 国内がやや大きい(2倍～1.5倍)
  4. 海外がやや大きい(2倍～1.5倍)
  5. 大きな差はない(1.5倍以内)
  6. 海外が2倍以上大きい
- ※複数項目をご選択の場合は、売上高等に換算してご回答ください。

④ ①で海外での研究開発活動が「増加」とご回答の場合の理由を以下からご選択ください(主なもの)。

1. 海外の需要への対応
2. 優れたベンチャー企業や大学等が存在
3. 専門人材の存在
4. 海外生産の増加
5. その他

Q.5. 貴社グループの研究開発活動について、ご回答ください。

- ① 過去5年程度を振り返って、貴社グループの研究開発費の対売上高は、どのような傾向にありますか。
1. 大幅に上昇
  2. やや上昇
  3. あまり変わらない
  4. やや低下
  5. 大幅に低下
- ② ①で1. または2. とご回答の場合、主にどのような支出が増加していますか。
1. 研究所建物、設備の新設・増設
  2. 研究所建物、設備の維持・補修費
  3. 研究の原材料費
  4. 研究員の人的費
  5. その他

**Q.8. 貴社グループの成長市場開拓（現在の成長市場開拓以外の新たな事業やサービスの展開）に向けた取り組みについて、ご回答ください。**

- ① 現在取り組んでいる事業以外の中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて、ご回答ください。  
 1. 取り組んでいる 3. 本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない  
 2. 現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある

② ①で1、または2、をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容をご回答ください。

国内	海外
( )	( )
( )	( )
( )	( )
( )	( )

③ 貴社グループで、航空機やその部品、部材の製造を行っている場合、航空機関連の設備投資の有無をご回答ください。また航空機関連の設備投資を行っている場合、可能でしたら、その金額もご記入ください。

国内	海外	※設備投資がある場合は「○」をご記入ください。
( )	( )	( )
( )	( )	( )
( )	( )	( )

**Q.9. 貴社グループ（連結）のM&Aの取り組みについて、ご回答ください。**

① 貴社グループのM&Aの実施状況についてご回答ください（当てはまる項目に○）。

< 2016年度 >	[国内]	[海外]
a. 貴社が買収	( )	( )
b. 貴社が事業売却	( )	( )
c. 貴社が買収	( )	( )
d. 貴社が事業売却	( )	( )

ii) 海外買収 ( ) iii) 事業売却 ( )

**② 足元でのM&A実績の有無に拘わらず、貴社グループのM&Aに対するスタンスを下記のとおりよりご回答ください。**

- 【選択肢】  
 a. 非常に積極的/現在検討中 b. やや積極的/案件次第 c. あまり積極的ではない d. 積極的ではない

**③ 貴社グループでは、他の「広義の投資」の代わりにどのような事業買収を行った事例がありますか。（当てはまる項目に○）**

1. 工場新増設等、設備取得のための買収（固定資産投資）	( )
2. 知財・技術取得のための買収（研究開発投資）	( )
3. 人材獲得のため買収（人的投資）	( )
4. 相手先のシステム取得のための買収（ソフトウェア投資）	( )

[国内での買収] [海外での買収]

**Q.10. 貴社グループのESGへの対応策についてご回答ください。**

- ① ESG（環境・社会・ガバナンス）の対応策についてご回答ください。  
 1. 感じている 2. 将来的には必要と感じている 3. 感じていない

② ESGに取組む主な要因はなんですか（主なもの2つまで）。

1. ESG投資の拡大	3. 取引先からの要請	5. リスク管理	7. その他
2. 株主からの要請	4. 従業員への配慮	6. 広報・ブランディング戦略	(その他の内容)

③ ESGへの取組みとして重視する側面はなんですか（主なもの2つまで）。

1. 環境	4. 健康経営	7. SNGなどの国際動向
2. 人権配慮	5. コーポレート・ガバナンス	8. 社会貢献
3. 人材育成	6. リスク管理	9. その他

(その他の内容)

**④ 重要なESG課題の特定は、どのような体制で行われていますか（主なもの2つまで）。**

1. テーマごとに各部門で担当	4. 経営企画部門が担当	7. その他
2. CSR部門が担当	5. 社内横断的な協議・推進体制がある	(その他の内容)
3. 広報・IR部門が担当	6. 取締役会等、経営層による協議体制がある	(その他の内容)

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

**③ 貴社グループの研究開発活動における外部リソースの活用について、ご回答ください。**

- i) オープンイノベーション等、何らかの形で外部リソースを活用する機会が増えていますか。  
 1. 増えている 2. 変わらない 3. 減っている 4. 従前から活用していない

ii) オープンイノベーション等を行う際の連携先としては、どのような機関が多いですか。  
 1. 国内の大企業（同業） 3. 国内の中小・ベンチャー企業 5. 海外の企業  
 2. 国内の大企業（異業種） 4. 国内の大学・研究機関 6. 海外の大学・研究機関

iii) オープンイノベーション等を行っている場合の主な狙いをご回答ください。  
 1. 研究開発のスピード向上 4. 相手先の技術や知財の活用  
 2. 将来実現が期待される技術開発への布石 5. その他  
 3. 研究開発のコスト削減

iv) オープンイノベーション等を行う上での課題や問題点として当てはまるものをご選択ください。  
 1. 提携先の開拓・ソーシング 4. 提携先の技術・研究レベルや信用力  
 2. 自社技術の流出 5. 効果の検証やROIの設定  
 3. 開発成果の帰属 6. その他

**Q.6. 貴社グループの人材確保や育成、働き方改革などの施策について、ご回答ください。**

- ① 働き方改革や従業員待遇の改善のためにどのような取り組みをなさっていますか（主なもの3つまで）。
- |                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 給与引き上げ（ベネフィットアップ） | 5. 定年延長、高齢者再雇用制度の導入       |
| 2. 賞与の増額             | 6. 同一労働同一賃金 9. 特に行っていない   |
| 3. 残業抑制策の導入          | 7. 副業の容認 10. その他 (その他の内容) |
| 4. 在宅勤務など柔軟な働き方の導入   | 8. 福利厚生等の充実               |

**② 貴社グループが生産性向上のために実施している人事上の施策や人的投資の取り組みについてご回答ください（主なもの3つまで）。**

- |                     |                       |          |
|---------------------|-----------------------|----------|
| 1. 研修目的を含む海外への派遣機会増 | 6. 選抜された社員への重点的な研修    | 11. その他  |
| 2. 女性管理職比率の向上       | 7. 定年延長等、ベテランの活躍促進策   | (その他の内容) |
| 3. 障害者雇用比率の向上       | 8. 有給休暇や育児休暇等の取得推進    | (その他の内容) |
| 4. 社員へのリカレント教育      | 9. 若手へのOJT・研修の増加      | (その他の内容) |
| 5. 非正規社員の正社員登用機会増   | 10. 若手へのOJT強化、メンター指名等 | (その他の内容) |

**③ 貴社グループにおける人的投資、人材育成の課題をご回答ください（主なもの2つまで）。**

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 効果の検証やROIの設定が困難    | 5. 必要とする人材の変化、多様化への対応  |
| 2. 育成、投資した人材の離職       | 6. 社員のダイバーシティに対応した人材育成 |
| 3. 投資候補となる人材の不足       | 7. 業務繁忙により育成の余裕が不足     |
| 4. 指導役となる中堅、ベテラン社員の不足 | 8. その他                 |

**Q.7. 貴社のIoT、ソフトウェア投資への取り組みとA.I等の活用状況について、ご回答ください。**

- ① 貴社のソフトウェア投資、支出は近年、有形固定資産投資などと比較して、増加傾向にありますか。  
 1. 大幅に増加 2. やや増加 3. やや減少 4. 大幅に減少
- ② ビッグデータの解析などを活用いただけるA.I（人工知能）の活用について、以下からご選択ください。  
 1. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている  
 2. 活用を検討している 4. 活用予定はなく、関心も高まっていない

③ ②で1、または2、をご選択の場合、どのような形でA.Iの活用をご検討（または想定）中ですか（主なもの）。

1. 生産・営業現場での活用	3. 人事、経理など社内管理部門での活用 (その他の内容)
2. マーケティングでの活用	4. その他

**④ ③をご回答の場合、差し支えない範囲でその内容をご回答ください。**

( )

(裏面に続きます)



Q9. この数年の訪日外国人人数増加と貴社グループ事業の売上高や収益への影響について、以下からご回答ください。

- ① 訪日外国人人数増加の貴社グループ事業の売上高や収益への影響について、以下からご回答ください。
1. 直接的に影響がある
  2. 間接的に影響がある
  3. 影響はない

② ①で1、または2、をご選択の場合、訪日外国人人数の増加に対する貴社グループのご対応について、以下からご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. 来客数・販売数量増に伴う設備の増強
2. 来客数・販売数量増に伴う人員の増強
3. 他社や自団体等との連携強化
4. 外国人向けの新製品やサービスの検討・開発
5. 外国語対応強化
6. 訪日外国人の取り込みのための宣伝・PRの強化
7. 特段対応はしていない
8. その他

③ 東京オリパラ以降の訪日外国人人数の見通しについて、以下からご回答ください。

1. 増加が続く
2. 横ばい
3. 減少に転じる

[国内]	[海外]	[その他]

Q10. 貴社グループ（連結）のM&Aの取り組みについて、ご回答ください。

- ① 貴社グループのM&Aの実施状況についてご回答ください（当てはまる項目に○）。
- | 国内         | 海外         | 海外   |
|------------|------------|------|
| < 2016年度 > | < 2017年度 > | [海外] |
| a. 貴社が買収   | c. 貴社が買収   |      |
| b. 貴社が事業売却 | d. 貴社が事業売却 |      |

② 足元のM&A採録の有無に拘わらず、貴社グループのM&Aに対するスタンスを下記6つよりご回答ください。

- 【選択肢】
- a. 非常に積極的/現在検討中
  - b. やや積極的/案件次第
  - c. あまり積極的ではない
  - d. 積極的ではない
- ③ 貴社グループでは、他の「広義の投資」の代わりにどのような事業買収を行った事例がありますか。（当てはまる項目に○）
- |          |          |
|----------|----------|
| [国内での買収] | [海外での買収] |
|          |          |

Q11. 貴社グループのESGへの対応策についてご回答ください。

- ① ESG（環境・社会・ガバナンスなど非財務的な価値）に取り組む必要性を感じていますか。
1. 感じている
  2. 将来的には必要と感じている
  3. 感じていない

② ESGに取り組む主な要因はなんですか（主なもの2つまで）。

1. ESG投資の拡大
2. 株主からの要請
3. 取引先からの要請
4. 従業員への配慮
5. リスク管理
6. 広報・ブランディング戦略
7. その他

③ ESGへの取り組みとして重視する側面はなんですか（主なもの2つまで）。

1. 環境
2. 人権配慮
3. 人材育成
4. 健康経営
5. コーポレート・ガバナンス
6. SDGsなどの国際動向
7. 社会貢献
8. その他

④ 重要なESG課題の特定は、どのような体制で行われていますか（主なもの2つまで）。

1. アーマーごとに各部門で担当
2. CSR部門が担当
3. 広報・IR部門が担当
4. 経営企画部門が担当
5. 社内横断的な協議・推進体制がある
6. 取締役会等、経営層による協議体制がある
7. その他
8. その他

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

Q6. 人手不足による貴社グループ事業への影響についてご回答ください。

- ① 人手不足による貴社全体の人員数の傾向（前年比）について、ご回答ください。
1. 大幅に上昇している
  2. やや上昇している
  3. 変化なし・影響はない

② ①で1、または2、をご選択の場合、コストの上昇を貴社の販売価格に転嫁していますか。

1. 十分に転嫁している
2. あまり転嫁していない
3. 全く転嫁していない

③ ②で2、または3、をご選択の場合、その背景を以下からご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. 需要の減少が見込まれるため
2. 価格規制が存在するため
3. 省力化投資や業務効率化などでコスト上昇を吸収
4. サービスクラスの取り込みや量の絞り込みなどで対応
5. その他

④ 人手不足は貴社の事業展開における制約要因となりますか。

1. 制約となる
  2. 制約にはならない
- [足元] [3年後]
- |  |  |
|--|--|
|  |  |
|  |  |

Q7. 貴社のICT、ソフトウェア投資への取り組みとAI（人工知能）の活用について、ご回答ください。

- ① 貴社のソフトウェア投資、支出は近年、有形固定資産投資などと比較して、増加傾向にありますか。
1. 大幅に増加
  2. やや増加
  3. やや減少
  4. 大幅に減少

② ビッグデータの解析などを含むいわゆるAI（人工知能）の活用について、以下からご回答ください。

1. 活用している
2. 活用を検討している
3. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている
4. 活用予定はなく、関心も高まっていない

③ ②で1、または2、をご選択の場合、どのような形でAIの活用をご検討（または想定）中ですか（主なもの）。

1. 生産・営業現場での活用
2. マーケティングでの活用
3. 人事、経理など社内管理部門での活用
4. その他

④ ③をご回答の場合、差し支えない範囲でその内容をご回答ください。


Q8. 貴社グループの成長市場開拓（現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開）に向けた取り組みについて、ご回答ください。

- ① 国内で、今後、人口減少・高齢化の加速が予想されるなかで、貴社グループの成長戦略をご示してください。

1. 海外展開の強化、加速
2. 国内他地域への展開
3. 国内での新たな事業分野の開拓
4. 同業他社との合従連衡の促進
5. 貴社グループ事業に対する需要は、成長が続く見通し
6. その他

② 現在取り組んでいる事業以外の中期的な市場開拓や新事業への取り組みについて、ご回答ください。

1. 取り組んでいる
2. 現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある
3. 本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない

③ ②で1、または2、をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容をご回答ください。

	海外

④ 市場開拓や新事業に取り組まれている場合、その位置づけ、理由をご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. 中長期的に新たな収益の柱とするため
2. 事業多角化の一環
3. 株主・投資家の成長期待に対応
4. 他社に遅れをとらないため
5. 既存の中核事業の収益力が低下傾向にあるため
6. 既存事業とのシナジーが見込まれるため
7. 今後の高い成長が見込まれるため
8. 社内の雇用機会を創出するため
9. その他

（裏面に続きます）



# 『調査』既刊目録

## —最新刊の索引—

- ・111 (2018. 9) 設備投資計画調査報告 (2018年6月)
- ・110 (2017. 9) 設備投資計画調査報告 (2017年6月)
- ・109 (2016. 9) 設備投資計画調査報告 (2016年6月)
- ・108 (2015. 9) 設備投資計画調査報告 (2015年6月)
- ・107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- ・106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- ・105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- ・104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- ・102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- ・100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- ・99 (2008.12) 最近の産業動向
- ・98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- ・97 (2008. 7) 最近の産業動向
- ・96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- ・95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業から見た自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- ・93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- ・92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- ・91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- ・89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- ・88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- ・86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- ・85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- ・84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- ・83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題

## —分野別の索引—

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ・2017・18・19年度 (2018年6月) | 111 (2018. 9) |
| ・2016・17・18年度 (2017年6月) | 110 (2017. 9) |
| ・2015・16・17年度 (2016年6月) | 109 (2016. 9) |
| ・2014・15・16年度 (2015年6月) | 108 (2015. 9) |
| ・2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| ・2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| ・2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| ・2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| ・2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| ・2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| ・2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9)  |
| ・2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9)  |
| ・2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9)  |
| ・2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1)  |
| ・2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9)  |
| ・2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1)  |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| ・景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| ・我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| ・国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| ・資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| ・日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| ・グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| ・デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| ・デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| ・今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| ・ITから見た日本経済                      | 12 (2000. 8) |

\* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

## ◇最近の産業動向

- ・ 世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・ 業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・ 主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)  
中心に減少へ
- ・ 内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

## ◇日本経済一般

- ・ 緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・ 人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・ コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・ 日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・ 企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・ 企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・ 邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・ 社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・ 近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・ 日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・ 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・ 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・ デフレ下の資本財価低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・ 設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・ 将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・ 労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・ 家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・ 企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—
- ・ 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

## ◇貿易・直接投資

- ・ 変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・ 中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)  
留学生による日本での起業  
—中国経済の活力を日本に取り込むために—
- ・ 中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・ 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

## [技術・環境]

### ◇技術開発・新規事業

- ・ わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・ 燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・ 研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・ 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・ 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・ 90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

### ◇環境・防災・地域

- ・ ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・ 都市集積の評価と建物コンバージョン 89 (2006. 5)  
事業による地域再生の可能性
- ・ 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災 SRI (社会的責任投資) の可能性—



## ◇環境・防災・地域(続き)

- ・ 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005.1)  
—水処理ビジネスの新たな展望—
- ・ LCA(ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004.4)  
による温暖化対策の改善
- ・ 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004.4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・ 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003.7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・ 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003.5)
- ・ 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・ 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002.3)
- ・ 都市再生と資源リサイクル 33 (2002.2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・ 環境情報行政とITの活用 32 (2002.1)  
—環境行政パラダイムシフトに向けて—
- ・ 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001.3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—

## ◇化学・バイオ

- ・ 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004.9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・ 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003.9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・ わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000.9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- ・ 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008.5)
- ・ 自動車と電機・電子産業の 95 (2008.4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・ 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006.5)  
進展する ITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望 79 (2005.3)
- ・ わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002.8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- ・ わが国半導体製造装置産業のさらなる発展  
に向けた課題 23 (2001.3)  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・ 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000.6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- ・ 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011.6)  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・ 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001.3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- ・ 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006.4)  
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・ 中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- ・ 地方民鉄の現状 52 (2003.4)  
—輸送密度の相関分析—
- ・ 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001.3)  
—3PL (サードパーティ・ロジスティクス) からの示唆—
- ・ 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- ・ RFID (ICタグ) の本格的な普及に向けて 82 (2005.3)
- ・ ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003.6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001.3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

## ◇医療・福祉・教育・労働

- ・ 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002.7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実にに向けて—
- ・ 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000.6)  
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、  
下記までお願いいたします。

第1編 大企業（資本金（10億円以上）の動向  
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）

産業調査部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1845  
E-mail：capex@dbj.jp

第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

地域企画部 企画調査班 TEL：03-3244-1633  
E-mail：rppest@dbj.jp

2018年9月吉日

調査 第111号

編集 株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発行 株式会社 日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティサウスタワー  
電話(03)3244-1840

（産業調査部問い合わせ先）

e-mail:report@dbj.jp

ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。